学位（博士）論文要旨

市民社会の軌跡

―後期近代日本の歴史社会学―

首都大学東京大学院 人文科学研究科 社会行動学専攻
2014 年度 博士論文
稲葉　年計

本稿は，後期近代日本を対象に，総体的な歴史社会学の視座により「政治」「経済」「社会」に渡る権力の編成様式や社会変動を分析するものである．とりわけ，その考察の中心は「市民社会」にあり，日本の「市民社会」がいかに隆盛し，また衰退・縮小・解体されたかをめぐるものである．また，丸山眞男をはじめとする戦後民主主義と重なる日本の「市民社会」論が，いかに挫折したか，また有効であるかを歴史的な視座により考察する．

社会構造の全体的分析を志向する歴史社会学研究は日本ではきわめて少なくじっさい，政治学にはあっても社会（学）の領域ではみつけにくい．本稿は，この課題意識も背景としている．

続けて 2 章で，本稿の方法論である「総体性をめぐる歴史社会学の方法」についてまとめる．

フィリップ・マクマイケルは，シーダ・スコチポルに代表される科学的厳密性を重視する立場でなく，チャールズ・ティリーやイマニュエル・ウォーラーステインに代表される解釈的視野を重視する立場を採る（山田 1996: 62-3）．ティリーの「全体」が「部分」を支配する「包括的比較」に対し，「部分」の比較分析を通じて「全体」を具現する「統合的比較」を提唱する．いわば「総体性」の具現である．山田（山田 1996: 70）はこれを受け「諸関係間の可能性の連鎖」として因果連関を説明する（演繹と帰納の）弁証法的歴史社会学を主張する．筆者はこの発想から「諸領域間」の関係の連鎖としての総体的な歴史社会学の方法をとる．

3 章から 5 章にかけて，後期近代日本の歴史社会学研究となる．3 章は，日

本の戦後思想史が戦後民主主義をふまえ現代に至る中で，近代／後期近代の過渡期とされる 1960 年代を，戦後民主主義の代表的思想家である丸山をめぐる問題を軸に媒介させながら考察することで，現代を検討する上でのその継承的反省を試みるものである．

1960 年代は安保闘争の反動とともに，政治主義から経済主義へとシフトし，そこから生じた「消費社会」は「大衆社会」に新たな要素を付け加え，安保闘争においても早くも，享楽性と「祝祭」性を示していた．

そこにさらに「情報化社会」「管理社会」という要素が付け加えられ，このような変化が，文学においては特に顕著に〈全体性の断片化・喪失〉を訴えさせ，政治的問題への保守化，「私」性の優位性をともに決定的なものにした．

「市民」という主体それ自体の問題，公的機関や組織の「管理」側の問題と，吉本隆明の「私」性からの，また山之内靖のシステム統合によるシステム的動員性についての批判は見事に丸山の問題圏の今日的な困難を言い当てている．

小林正弥が言う「原子論的＝大衆的近代主義」の側面のいっそうの深化のために，吉本の主張する「私」性が決定的に重要なものとなり，山之内による国家へのシステム統合におけるシステム的動員性への批判がよりいっそう深刻なものとなっていることが指摘でき，そこでは「システム論的近代主義」とでもいうべき側面が根幹となっていく．

丸山の「全体論的」文脈は結局実践性としても批判され，山之内の分析や既述の変容過程で見られたものについての一連の制度論的考察が徹底して求められるということができよう．

しかし，また，山之内の指摘する構造は批判し得たとしても抗し難いものであるため，思想的・認識的側面の考究も重要なものとしてまた挙げざるを得ない．そこで論点となっていた「全体論」的文脈は実践的には批判されども，小林も丸山を継承して研究しているように思想的に検討される必要がある．以上のような次元の区別の上に整理されることが重要となる．

4 章は，日本の市民社会の歴史を「政治」「経済」の動きとともにみるものである．とりわけ 1980 年代までの，日本が経済成長するなかで編成された権力の様式をみる．90 年代より，日本は冷戦の終焉・バブル経済の崩壊を画期

として，歴史の「断絶」が指摘され，状況を大きく変転させることになるがその前提となる 80 年代までの経済的成長を支えた統治の構造のキーワードは，まさに「パターナリズム」であったということができる．

日本社会は，1970 年代においては「経済」の力に「政治」の力が結びつくことで，さらに 80 年代には「政治」の自律的な力によって，「社会」が全般的に「包摂」され解体の過程を辿る．ただし，70 年代の「社会」の「包摂」は，同時に，「政治」・「経済」と「社会」との協力関係の側面もあるなど，複雑な様相を呈していた．

1980 年代までの日本の統治形態が，いかに 90 年代に突入するまでの日本の経済的近代化を成立させ，また「社会」の成熟を阻んできたかがみられる．70 年代に拡大した「経済」の力および企業の論理を利用する形で，80 年代には「政治」の力，ここでは保守勢力が「社会」の力および革新勢力をパターナリスティックに包摂していった．70 年代に形成された「企業国家」の上に「新国家主義」の影響力が増大するなかで，「社会」の力は包摂されるに至る．

5 章は，1990 年代の日本「社会」を，「政治」「経済」とともに捉えることで，日本「社会」の権力の編成様式や社会変動を分析するものである．

90 年代は，第 1 に，国家の安全保障の動揺，第 2 に，「家族・学校・企業社会のトライアングル」を象徴とする既存の日本の社会システムの動揺，そして第 3 に，国民意識や「市民の物語」と「公共性」や市民社会が問われるいわば丸山眞男問題の再浮上の時代であった．

リクルート事件と湾岸戦争は，自民党の利益政治の打破を目標とする「政治改革」をもたらした．それは日本の安全保障の再定義と「新自由主義改革」へ向けて，政治の強力なリーダーシップを実現するためのものであった．くわえて，それは社会党の解体にも成功した．日本経済は，バブル景気の反動不況の後，97 年を画期として本格的な不況に突入した．消費税増税，アジア通貨危機，大手金融機関の破綻と続き，景気は落ち込んだ．「社会」の側では，非正規社員の増加の方針を受け，「家庭・学校・企業社会のトライアングル」が動揺し，「1 億総中流階級」の夢も崩れはじめた．国家と社会の動揺に対し，公共性の哲学や市民社会論が盛んになった．「社会」の解体，いわゆる革新勢力の解体のなかで市民活動の歴史は地道ながらも連綿と続いているが，国家

と社会の動揺に十分対応し，期待に応えるものともいいがたい．このように，国家・社会といずれも不安定で，今後どう進展していくかが問われる「動揺」の時代なのであった．国家と社会の不安定さは，新たな物語を求められる．ここにナショナリズムの問題も問われだす．

6 章は，日本の市民社会論を歴史的に検討する．本章は，日本のこれまでの市民社会論に歴史的検証により肉付けするものである．

今日の社会はますます深化した「大衆社会」のなかにある．1960 年代以降からみられる「大衆社会」「消費社会」「情報化社会」「管理社会」の言葉で表現されてきた「全体性の断片化」状況は，80 年代には「高度消費社会」と呼ばれ，90 年代には，国家と社会（「家族・学校・企業社会のトライアングル」）の動揺から再びナショナリズムの課題を前景化させるまでに至った．そこにおいて，丸山眞男の課題はなおも参照されるものである．丸山は「大衆社会」の問題に対して，今日の「新しい市民社会」論に接近していた．山口定はこれを「非政治的結社をも含んだ多様な自発的結社のネットワークの存在が『非政治的領域からの政治的発言』の絶えざる再生を可能にしている社会こそが，真の自由の保障となることを強調し」（山口 2004：63）ているとみて以上のように表現した．そしてこれは，今日ではアソシエーティブ・デモクラシーの発想につながるものである．丸山の研究は今日においてもいっそう重要なものであるといえよう．

そして，日本の市民社会の近年の歴史からは，「政治」の力までもが利用する「経済」の力の下に「企業国家」として成立する社会構造が，市民社会を包摂するという力学があった．こうした側面をとらえずして，市民社会が国家と市場に抵抗できるかは非常に疑わしい．内田義彦らが課題とした「純粋経済人の社会」（大畑 2000：3）としての日本の市民社会の脆弱さの問題が今いかに問われるか，つまり，シビル・ソサエティとしての市民社会に着目するあまり，日本に歴史を築いてきたマルクス主義潮流の市民社会論（「市民社会への経済学的アプローチ」（渡辺 2007：37））が省みられにくくなった社会や言論状況を問うことの重要性が見出される．また，こうした研究をその当時の問題意識から蓄積してきた日本に，一日の長がなおもある分野なのだということもできる．平田清明の門下である山田鋭夫が，「レギュラシオン様式

が蓄積体制を成立させるのであって，レギュラシオン諸様式の前に蓄積体制があるのではない」（平田 1989：45）とする平田への第 1 の疑問として，「生産資本循環の強調が結果的に，そもそもの出発点であった再生産論――とくに再生産構造論――の消失に行きついてしまっていないでしょうか」（山田 1998：258）としていることと結びつく．ここからは日本の文化や社会構造をふまえた「市民社会」論やあるいは，ヨアヒム・ヒルシュが述べるような「国家のラディカルな改造を含むあらたな調整様式をめぐるヘゲモニー獲得競争」，すなわち「政治」「経済」「社会」（「文化」）における国家単位の歴史や文化を意識した闘争と調整の戦略が重要となる．

主要参考文献

平田清明，1989，「コメンタール・レギュラシオン①――レギュラシオン・アプローチのプロブレマティーク 」『経済評論』38(7)：34-48.
大畑裕詞，2000，「日本における市民社会の理論とイメージ」――知識人の言説とユーモア小説の対比を手がかりに――」『流通経済大学社会学部論叢』 10(2)：1-15.
渡辺雅男，2007，『市民社会と福祉国家』昭和堂.
山田信行，1996，『労使関係の歴史社会学』ミネルヴァ書房.
山田鋭夫，1998，「市民社会論とレギュラシオン・アプローチ――平田清明先生の学問的奇跡――」八木紀一郎・山田鋭夫・千賀重義・野沢敏治編『復権する市民社会論』日本評論社，245-259.
山口定，2004，『市民社会論』有斐閣.

（いなば　としかず・首都大学東京客員研究員）